

1 改正の背景

家畜遺伝資源法に係る不正競争の防止に関する法律（令和2年法律第22号）が施行後5年を経過することから、その施行状況を確認するため、令和7年4月から「家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律附則第3条に係る検討会」を開催し、検証結果を踏まえて、同年6月にとりまとめを公表しました。

以下が、同とりまとめにおける譲渡契約等に関する「検証」と「検証結果を踏まえた対応」の主な抜粋です。

<検証>

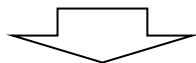
① 譲渡契約等の締結状況（令和5年時点）

家畜遺伝資源生産事業者における譲渡契約の締結状況は、家畜人工授精用精液でほぼ100%、家畜受精卵で84%となっている。

② 家畜受精卵における譲渡契約の検証

家畜受精卵は、その所有者が、雌牛の飼養者である場合や、家畜人工授精所である場合があり、家畜人工授精用精液に比べてその所有権や管理方法が曖昧になりがちであることが、譲渡契約の締結等が進んでいない理由の一つと考えられる。

本法の保護対象は、家畜遺伝資源生産事業者が契約その他省令で定める行為により、その使用制限を明示した家畜遺伝資源であり、流通の川下の譲受者が、使用制限が付されていることを認識することができなければ、使用制限外の利用につながるおそれがある。



<検証結果を踏まえた対応>

① 確実な遺伝資源の管理・保護のためには、譲渡契約等の実施率を100%にするための取組が重要である。

② その際、家畜受精卵については、譲渡契約等の主体となる所有者を明確にして推進することが重要である。

不正競争行為への抑止力を高めるため、省令に定められた手法とその意義を再周知する必要がある。具体的には、契約約款例に、当該契約約款の対象となる家畜遺伝資源にはストローへの「(R)」表示がなされている旨を記載するなど、複数の行為を組み合わせた取組事例を示すことが効果的である。

2 改正の概要

1 の提言を踏まえた主な改正点は以下のとおりです。

改正後 (令和 7 年 12 月 5 日付け 7 畜産第 1905 号-1 農林水産省畜産局畜産振興課長通知)	改正前 (令和元年 9 月 30 日付け元生 畜第 814 号農林水産省生産局畜 産部畜産振興課長通知)
(別添 1－1) 家畜受精卵生産等委託契約約款 条 項例 A 家畜受精卵は、その生産につき様々な関係当事者が 想定されることから、生産された家畜受精卵の所有 者を明確にした譲渡契約等を推進するため、生産等 委託契約の契約約款例を新たに追加	(新設)
(別添 1－2) 家畜人工授精用精液又は家畜受精卵 譲渡契約約款 条項例 B 改正前の別添 1 を更に充実（主な改正ポイントは以 下のとおり） ・甲及び乙が、譲渡が可能である者であることを確 認できるよう、第 2 条を追加 ・甲が「(R)」表示を行うこと、また、乙以下の川 下の関係者が「(R)」表示を削除等しないよう、第 3 条第 2 項を追加 ・乙が精液等を第三者に譲渡が可能である者である ことを確認できるよう、第 5 条第 1 項を追加	(別添 1) 家畜人工授精用精液等 譲渡契約約款 条項例（案）
(別添 2) 家畜人工授精用精液又は家畜受精卵譲渡 契約約款への合意宣言書 ほぼ変更なし	(別添 2) 家畜人工授精用精液等 譲渡契約約款への合意宣言書
(別添 3) 家畜遺伝資源の生産段階における所有者 の類型と譲渡契約の関係 参考資料として新たに追加	(新設)
(別添 4) 家畜受精卵生産等委託契約約款条項例及 び家畜人工授精用精液又は家畜受精卵譲渡契約約款 条項例 説明書 契約約款条項例を作成した主旨、背景を含む逐条解 説であり、(別添 1－1) 及び (別添 1－2) の新 設・改正に伴う所要の改正	(別添 3) 家畜人工授精用精液等 譲渡契約約款条項例 説明書
(別添 5) 家畜遺伝資源法による知的財産としての 価値の保護対象となるために必要な契約以外の方法 により制限を明示する方法 参考資料として新たに追加	(新設)